

計画改定のポイント

1 計画改定の内容

○経営戦略(総務省)の見直し要請

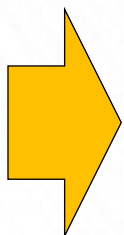
総務省より(「経営戦略の改定推進について(R4.1.25)」の通知)

通知には、人口減少等を加味した料金収入、老朽化を踏まえた更新費用、物価上昇等の上昇傾向などを見直し内容に盛り込ことと記載あり

令和7年度末までに見直しを行うこと

○社会情勢の変化

能登半島地震による上下水道施設の甚大な被害、八潮市の老朽化した下水道管路の破損に起因する大規模な道路陥没事故など、インフラ施設の老朽化・耐震化対策を重点的に進めていくべき状況や、昨今の物価高騰の状況など、計画策定時から水道事業を取り巻く環境の変化等があったため、内容の時点修正を行うもの



- ・事業計画や計画目標の見直し(管路・設備の耐震化・更新等)
- ・県市連携の進展(長柄浄水場等の第三者委託の検討)
- ・収支計画の見直し

2 老朽化対策、耐震化対策

老朽化対策

令和6年度末現在の 管路総延長 約381km

《管路》

特に老朽化した、配水量が大きい管路(φ200mm以上)、上下水道耐震化計画で定めた耐震化する管路(急所施設や避難所等の重要施設への管路)、緊急輸送道路に埋設している管路を優先的に更新することとし、施設統廃合や管路のダウンサイジング等を検討した上で、適切な施設規模の更新を行う

優先的に更新する管路 約111km(総延長の約3割)

《施設》

重要度が高く、老朽化が著しい大木戸浄水場の設備更新を優先的に実施する

※ 本計画期間において更新しない管路や設備に対しては、漏水検査や定期点検等の適切な維持管理を実施することにより健全性を確認し、必要に応じて修繕等に対応する

耐震化対策

《管路》

老朽化対策による管路の更新に合わせて耐震化する

※ 老朽化対策による更新(新設を含む)時に耐震管を採用

《施設》

上下水道耐震化計画の「急所施設」である大木戸浄水場の詳細耐震診断を実施する

3 広域連携の強化、水道施設の統廃合

広域連携の強化

令和6年11月に、「第3回千葉県と千葉市の連携推進会議」を開催し、右記「確認事項」のとおりに、**広域連携の取り組み検討を進めることについて合意**

確認事項

- 「九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合」によって、県企業局の施設となる予定の長柄浄水場から第三者委託(※)により千葉市営水道に送水することについて、検討を進めている
- 今後、県市の所管部局で詳細な条件等を協議していく
※ 水道法に基づき、浄水処理業務などを、他の水道事業者等に委託するもの

効果

- 千葉県
長柄浄水場の稼働率が向上し、統合後の用水供給事業の収入増により、用水供給料金の上昇抑制を図ることができる
- 千葉市
保有する未活用水源の活用による水源費用の二重負担の解消や、老朽化した土気浄水場の廃止などを図ることができる



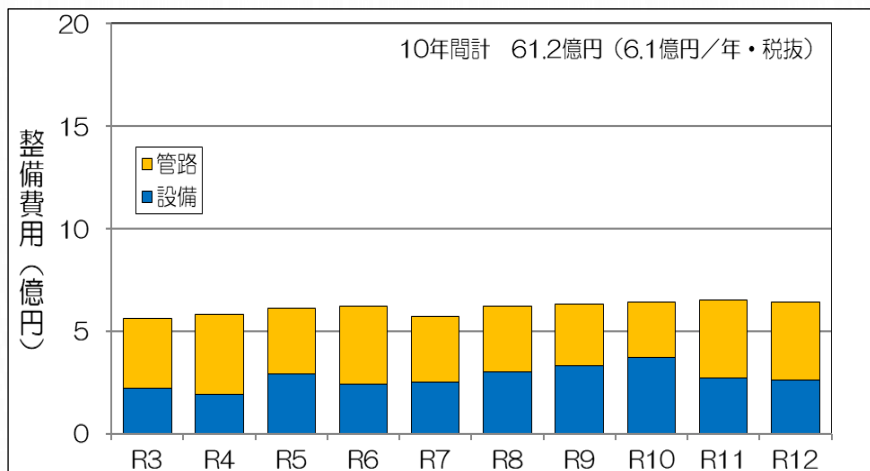
水道施設の統廃合

緑区では、千葉県と広域連携の協議を進め、構造物(土木・建築)の老朽化が著しい**土気浄水場の廃止に向けた検討**を行う

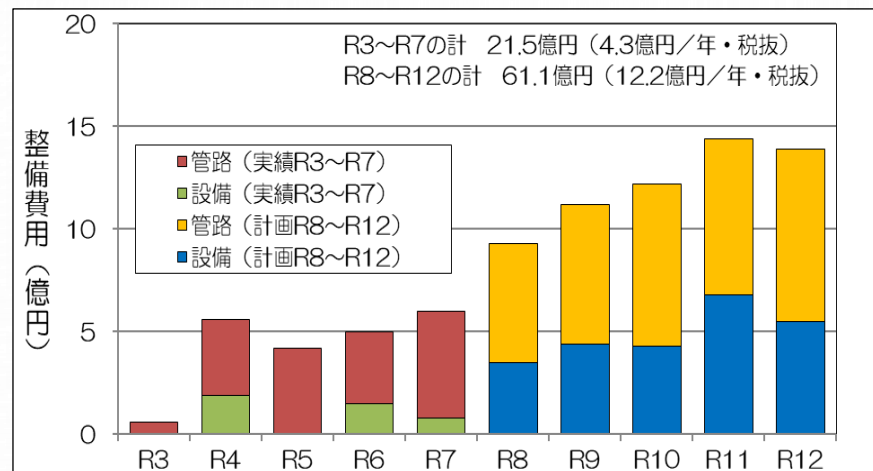
若葉区では、将来的な**更科浄水場及びちばリサーチパーク浄水場の廃止に向けた検討**を行う

4 事業計画の見直し

当初計画：令和3年3月現在



改定計画：令和7年3月現在



※ R7は整備見込み

※ 改定計画の事業費については、以下を上乗せ

- ・将来の物価上昇分
- ・若葉区整備分 7.2億円(1.4億円/年)
- ・国庫補助分 3.6億円(0.7億円/年)

世界的な物価上昇の影響を踏まえ、事業の進捗に支障をきたさないよう、物価上昇の傾向を考慮した上で、老朽化対策や耐震化対策などの事業を着実に実施するため、事業費の見直しを行う

5 計画目標

当初計画

管路の耐震化

・52% (197km/381km) (令和元年度末43% (158km/371km))

〔整備内訳 ・「強靱」 33km (更新29km、新設4km)
・「安全」 6km (新設) 〕

設備の更新・改良

・浄水場等 4か所
(平川浄水場、大木戸浄水場、大野台送水ポンプ場、計量施設)

配水系統の統合

・施設の廃止検討
(井戸浄水場の廃止検討に伴う水運用計画の作成など)

改定計画

強靱

耐震化対策

〈対象〉全ての管路

耐震化率 56.3% (R6) ⇨ 59.5% (R12)
(214.4km/380.9km) (230.5km/387.2km)

うち、上下水道耐震化計画

〈対象〉避難所等の重要施設に接続する管路

耐震化率 72.9% (R6) ⇨ 83.3% (R12)
(35.3km/48.4km) (40.3km/48.4km)

※ 耐震化率は従来の耐震適合率の値 (上下水道耐震化計画による国指標に準拠)

〔内訳〕

更新 (R7見込み) 1.0km
うち、上下耐震 0.6km
更新 (計画期間) 8.8km
うち、上下耐震 4.4km
※ 上下耐震はR11までの計画のため、R12は見込み
新設 (計画期間) 6.3km

⇨ 耐震化率は、
上下水道耐震化
計画の国指標に
準拠して見直し

急所施設である大木戸浄水場の詳細耐震診断を実施

持続

老朽化対策

対象管路の管路更新率 年平均1.3% (1.4km/年)
(老朽化した管路の整備 8.8km)

老朽化対策の対象管路：

配水量が大きく老朽化した管路 (φ200mm以上)、急所施設や
避難所等の重要施設への管路、緊急輸送道路の管路を優先的に更新
(対象管路 111.2km、上下水道耐震化計画の管路を含む)

老朽化した浄水場等3か所の設備更新を実施
(平川浄水場、大木戸浄水場、大野台送水ポンプ場)

⇨ 目標指標として、
管路更新率を
設定

広域連携強化

市営水道が抱えている未活用水源などの課題解決と県内の水の安定供給
に資する効果的な手法を県市所管部局で検討を進める

主な検討内容

- ・長柄浄水場から市営水道への第三者委託による送水
- ・土気浄水場などの老朽化した施設の統廃合

⇨ 県市広域連携に
係る検討を追加

安全

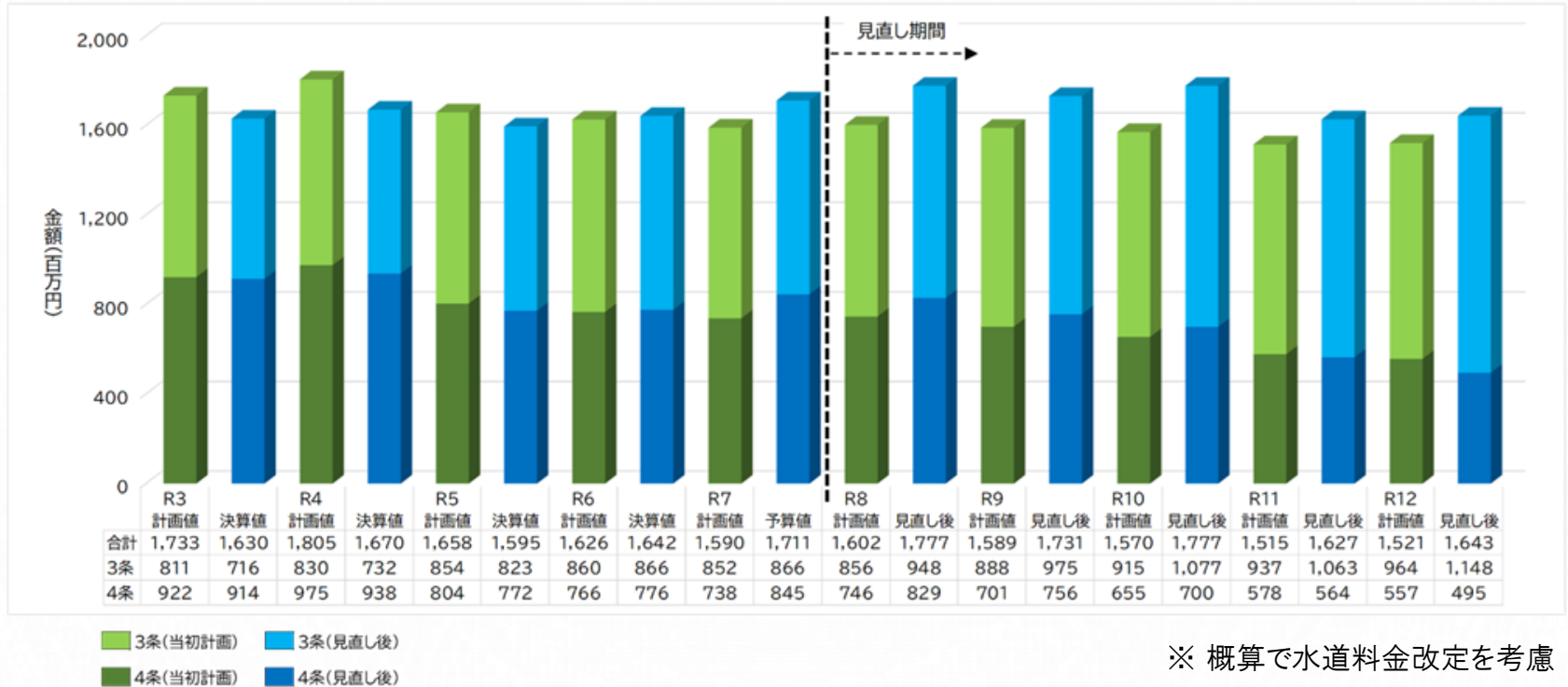
未普及地域整備

未普及地域の配水管整備 6.3km

⇨ 若葉区の最終処分場の周辺環境
整備を追加

6 収支計画

一般会計繰入金の推移



一般会計繰入金については、令和8年度以降は、資本的収支における繰入金が減少していくものの、収益的収支における繰入金が増加傾向となる見込みで、**全体額としては令和8年度の約18億円をピークに令和10年度までは概ね横ばいで推移し、計画期間後半には減少する見込み**